



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）



2021年4月23日

上場会社名 エムスリー株式会社
 コード番号 2413
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷村 格
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 榎屋 英二
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東
 URL <https://corporate.m3.com/>
 (TEL) 03-6229-8900
 配当支払開始予定日 2021年6月10日

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	169,198	29.2	57,972	68.8	58,264	68.3	41,198	70.6	37,822	74.8	43,766	96.0
2020年3月期	130,973	15.8	34,337	11.5	34,610	11.9	24,153	13.1	21,635	10.5	22,331	4.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	55.73	55.68	20.7	23.5	34.3
2020年3月期	31.89	31.88	16.3	19.3	26.2

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 △28百万円 2020年3月期 △110百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	273,123	207,260	199,813	73.2	293.64
2020年3月期	221,839	171,601	166,111	74.9	244.24

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	46,627	3,592	△11,615	89,144
2020年3月期	26,789	△49,883	43,400	47,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	5,768	26.7	4.3
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	8,145	21.5	4.5
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2022年3月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的な拡大による当社グループの国内外の事業環境への影響について、合理的に算定することが困難であることから開示しておりません。連結業績予想について合理的な算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	678,785,600株	2020年3月期	678,645,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期	45,067株	2020年3月期	65,002株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	678,664,147株	2020年3月期	678,454,248株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料）

決算補足説明資料は、2021年4月23日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 連結財務諸表注記	10
1 セグメント情報	10
2 売上収益	12
3 1株当たり利益	12
4 重要な後発事象	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内においては、医師会員30万人以上（2021年4月23日現在）が利用する医療従事者専門サイト「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

メディカルプラットフォームでは、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」ファミリーの各種サービスに加え、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス等、顧客の意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。また、次世代MR「メディカルマーケター」の提供、医療系広告代理店等の事業を、グループ各社を通じて展開しています。

エビデンスソリューションでは、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、大規模臨床研究支援サービス、治験業務の支援を行うCRO、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援するSMO等の事業を、グループ各社を通じて提供しています。

キャリアソリューションでは、エムスリーキャリア株式会社において、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスの展開を進めています。

サイトソリューションでは、医療機関の運営をサポートする各種サービスを展開しています。

さらに、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<https://www.AskDoctors.jp/>）や医療福祉系国家試験の対策等の事業を行う株式会社テコムに加え、LINE株式会社と設立したオンライン医療事業を目的とした持分法適用関連会社「LINEヘルスケア株式会社」においてもサービス展開を進めています。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの他、医師向けの転職支援サービスや治験支援サービスも展開しています。欧州では、英国で医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」において製薬会社向けサービスの展開を進める他、フランス、ドイツ、スペインでVidal Groupを通じて医薬品情報データベースの提供を行っています。中国、インドにおいても順調に事業を拡大しています。

また、日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計で約600万人となっており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

当連結会計年度の業績は、以下の通りです。

(当期の業績)

(単位：百万円)

	2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	比較増減	
売上収益	130,973	169,198	+38,225	+29.2%
営業利益	34,337	57,972	+23,635	+68.8%
税引前当期利益	34,610	58,264	+23,655	+68.3%
当期利益	24,153	41,198	+17,045	+70.6%

（セグメントの業績）

（単位：百万円）

		2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	比較増減	
メディカル プラットフォーム	セグメント売上収益	51,270	77,076	+25,806	+50.3%
	セグメント利益	19,253	37,903	+18,650	+96.9%
エビデンス ソリューション	セグメント売上収益	21,365	19,473	△1,892	△8.9%
	セグメント利益	4,699	3,618	△1,081	△23.0%
キャリア ソリューション	セグメント売上収益	15,393	13,537	△1,857	△12.1%
	セグメント利益	4,151	3,753	△398	△9.6%
サイト ソリューション	セグメント売上収益	12,223	16,555	+4,332	+35.4%
	セグメント利益	944	1,537	+594	+62.9%
海外	セグメント売上収益	29,961	42,147	+12,186	+40.7%
	セグメント利益	5,722	12,599	+6,877	+120.2%
その他エマージ ング事業群	セグメント売上収益	3,286	3,328	+41	+1.3%
	セグメント利益	513	950	+436	+85.0%
調整額	セグメント売上収益	(2,526)	(2,919)	—	—
	セグメント利益	(945)	(2,387)	—	—
合計	売上収益	130,973	169,198	+38,225	+29.2%
	営業利益	34,337	57,972	+23,635	+68.8%

① メディカルプラットフォーム

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い製薬会社の需要が急激に拡大し、セグメント売上収益は、77,076百万円（前年同期比50.3%増）となりました。製薬マーケティングチームの強化等、将来の成長に向けた積極的な先行投資により、人件費を中心として販売費及び一般管理費は増加しているものの、売上増加によりセグメント利益は37,903百万円（前年同期比96.9%増）となりました。

② エビデンスソリューション

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い複数の治験プロジェクトが一時的に停止したこと等によりセグメント売上収益は19,473百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は3,618百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

③ キャリアソリューション

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い薬剤師を中心に転職動向が低調となったこと等により、セグメント売上収益は13,537百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益は3,753百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

④ サイトソリューション

提携医療機関の増加により、セグメント売上収益は16,555百万円（前年同期比35.4%増）、セグメント利益は1,537百万円（前年同期比62.9%増）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴うマイナス影響は限定的なものとなっています。

⑤ 海外

新型コロナウイルス感染症拡大に伴いオンラインサービスに対する需要が拡大したことにより、アジア地域が大きく成長したほか、米国において新型コロナウイルス感染症に関連する治験プロジェクトの受注が拡大しました。これらの結果、セグメント売上収益は42,147百万円（前年同期比40.7%増）、セグメント利益は12,599百万円（前年同期比120.2%増）となりました。

⑥ その他エマージング事業群

オンライン診療等の新規事業への投資が拡大しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業へのマイナス影響からは回復傾向にあり、セグメント売上収益は3,328百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は950百万円（前年同期比85.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上収益は169,198百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益は57,972百万円（前年同期比68.8%増）、税引前当期利益は58,264百万円（前年同期比68.3%増）、当期利益は41,198百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末比51,283百万円増の273,123百万円となりました。流動資産については、主に現金及び現金同等物が41,196百万円増加したこと、また金融資産の償還等によりその他の短期金融資産が8,416百万円減少したことにより前連結会計年度末比42,564百万円増の164,109百万円となりました。非流動資産については、主に新規連結子会社の増加により無形資産が2,832百万円、のれんが1,681百万円それぞれ増加し、前連結会計年度末比8,719百万円増の109,013百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比15,624百万円増の65,863百万円となりました。流動負債については、主に税引前当期利益増加に伴い未払法人所得税が4,497百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比12,163百万円増の50,308百万円となりました。非流動負債については、リース負債の増加等によりその他の長期金融負債が1,756百万円増加し、前連結会計年度末比3,461百万円増の15,555百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末比35,659百万円増の207,260百万円となりました。主に親会社の所有者に帰属する当期利益37,822百万円を計上した一方、剰余金配当5,768百万円を行ったことにより、利益剰余金が31,905百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より41,196百万円増加し、89,144百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、46,627百万円の収入（前年同期は26,789百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期利益58,264百万円であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額14,221百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,592百万円の収入（前年同期は49,883百万円の支出）となりました。主に金融資産の償還による収入12,000百万円が発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,615百万円の支出（前年同期は43,400百万円の収入）となりました。主に親会社の株主への配当金の支払による支出5,768百万円が発生しています。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大による当社グループの国内外の事業環境への影響について、合理的に算定することが困難であることから開示しておりません。連結業績予想について合理的な算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きする人を1人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らすこと」を事業目的とし、日本にとどまらず米国、欧州、中国等、グローバルに事業を展開しています。このような状況を踏まえ、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆さまの利便性を高めるため、2015年3月期より国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,948	89,144
営業債権及びその他の債権	33,617	43,676
その他の短期金融資産	34,669	26,254
その他の流動資産	5,311	5,036
流動資産合計	121,545	164,109
非流動資産		
有形固定資産	9,774	12,198
のれん	51,173	52,854
無形資産	20,187	23,019
持分法で会計処理されている投資	5,339	5,684
公正価値で測定する金融資産	6,061	6,757
その他の長期金融資産	2,371	2,416
繰延税金資産	3,290	3,676
その他の非流動資産	2,099	2,409
非流動資産合計	100,294	109,013
資産合計	221,839	273,123

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	17,295	20,557
未払法人所得税	8,519	13,017
ポイント引当金	1,725	2,392
その他の短期金融負債	3,444	4,140
その他の流動負債	7,161	10,202
流動負債合計	38,144	50,308
非流動負債		
その他の長期金融負債	4,673	6,428
繰延税金負債	4,194	5,132
その他の非流動負債	3,227	3,995
非流動負債合計	12,094	15,555
負債合計	50,238	65,863
資本		
資本金	28,925	29,036
資本剰余金	33,071	32,214
自己株式	△52	△36
その他の資本の構成要素	△1,080	1,448
利益剰余金	105,246	137,151
親会社の所有者に帰属する持分合計	166,111	199,813
非支配持分	5,490	7,447
資本合計	171,601	207,260
負債及び資本合計	221,839	273,123

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	2	130,973	169,198
売上原価		△58,086	△65,798
売上総利益		72,886	103,400
販売費及び一般管理費		△38,699	△45,038
持分法による投資損益		△110	△28
その他の収益		1,418	1,162
その他の費用		△1,159	△1,524
営業利益		34,337	57,972
金融収益		312	404
金融費用		△39	△111
税引前当期利益		34,610	58,264
法人所得税費用		△10,457	△17,066
当期利益		24,153	41,198
以下に帰属する当期利益			
親会社の所有者に帰属		21,635	37,822
非支配持分に帰属		2,518	3,376
合計		24,153	41,198

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益	3	31.89	55.73
希薄化後1株当たり当期利益	3	31.88	55.68

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益		24,153	41,198
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る再測定		△51	△50
公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動		△584	46
純損益に振り替えられることのない項目合計		△635	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△1,187	2,550
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		—	22
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△1,187	2,572
その他の包括利益(税引後)合計		△1,822	2,568
当期包括利益合計		22,331	43,766
以下に帰属する当期包括利益			
親会社の所有者に帰属		19,917	40,064
非支配持分に帰属		2,414	3,702
合計		22,331	43,766

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2019年4月1日現在	3,709	6,390	△52	653	88,033	98,733	3,543	102,276
当期利益					21,635	21,635	2,518	24,153
その他の包括利益				△1,718		△1,718	△103	△1,822
当期包括利益合計	—	—	—	△1,718	21,635	19,917	2,414	22,331
所有者との取引額								
剰余金の配当					△4,535	△4,535	△1,352	△5,887
支配継続子会社に対する持分変動		1,617				1,617	391	2,008
非支配持分の取得						—	494	494
新株の発行	25,102	24,950				50,052		50,052
株式報酬取引による増加(減少)	115	115		99		328		328
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△113	113	—		—
所有者との取引額合計	25,216	26,682	—	△14	△4,423	47,461	△467	46,994
2020年3月31日現在	28,925	33,071	△52	△1,080	105,246	166,111	5,490	171,601

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2020年4月1日現在	28,925	33,071	△52	△1,080	105,246	166,111	5,490	171,601
当期利益					37,822	37,822	3,376	41,198
その他の包括利益				2,242		2,242	327	2,568
当期包括利益合計	—	—	—	2,242	37,822	40,064	3,702	43,766
所有者との取引額								
剰余金の配当					△5,768	△5,768	△1,624	△7,392
自己株式の取得及び処分		69	15			85		85
支配継続子会社に対する持分変動		△1,037				△1,037	△214	△1,251
非支配持分の取得						—	103	103
その他の非支配持分の増加(減少)						—	△10	△10
株式報酬取引による増加(減少)	111	111		137		358		358
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				150	△150	—		—
所有者との取引額合計	111	△857	15	286	△5,918	△6,362	△1,745	△8,107
2021年3月31日現在	29,036	32,214	△36	1,448	137,151	199,813	7,447	207,260

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		34,610	58,264
減価償却費及び償却費		4,493	5,736
減損損失(又は戻入れ)		670	820
金融収益		△304	△404
金融費用		39	111
持分法による投資損益(△は益)		110	28
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却益		△544	△224
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益(△は益)		△665	242
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△4,216	△9,488
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		1,112	2,238
ポイント引当金の増減額(△は減少)		131	561
その他の流動資産の増減額(△は増加)		△82	270
その他		950	2,289
小計		36,303	60,444
利息及び配当の受取額		258	451
利息の支払額		△38	△48
法人所得税の支払額		△9,735	△14,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,789	46,627
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△16,761	△18,359
定期預金の払戻による収入		—	15,662
公正価値で測定する金融資産の取得による支出		△2,102	△1,183
公正価値で測定する金融資産の売却による収入		4,059	578
償却原価で測定する金融資産の取得による支出		△15,001	—
償却原価で測定する金融資産の売却または償還による収入		—	12,000
有形固定資産の取得による支出		△1,848	△1,230
無形資産の取得による支出		△992	△759
敷金・保証金の取得による支出		△173	△233
敷金・保証金の返還による収入		101	47
貸付けによる支出		△15	△1
貸付金の回収による収入		41	83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△10,319	△2,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	87
持分法投資の取得による支出		△5,126	△351
事業譲渡による収入		102	—
事業譲受による支出		△2,029	△345
その他		174	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,883	3,592
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△4,533	△5,768
非支配持分株主への配当金の支払額		△1,352	△1,624
非支配持分株主からの払込による収入		2,004	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		—	△1,165
長期借入れによる収入		—	211
長期借入金の返済による支出		△186	△31
リース負債の返済による支出		△2,716	△3,406
株式の発行による収入		50,183	139
その他		—	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,400	△11,615
現金及び現金同等物の為替変動による影響		104	2,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		20,409	41,196
現金及び現金同等物の期首残高		27,538	47,948
現金及び現金同等物の期末残高		47,948	89,144

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは「メディカルプラットフォーム」、「エビデンスソリューション」、「キャリアソリューション」、「サイトソリューション」及び「海外」の5つを報告セグメントとしています。

「メディカルプラットフォーム」は、国内における、医療従事者専門サイト「m3.com」を核としたインターネットとリアルオペレーションを活用した各種マーケティング関連事業を行っています。

「エビデンスソリューション」は、臨床試験等（治験、大規模臨床研究等）の業務支援事業、治験実施医療機関における治験業務全般の管理、運営支援事業等を行っています。

「キャリアソリューション」は、国内における医療従事者を対象とした人材サービス事業を行っています。

「サイトソリューション」は、医療機関の運営サポート事業や訪問看護事業等を行っています。

「海外」は、米国、英国、中国、韓国、インド、フランス、ドイツ及びスペイン等での医療従事者専門サイトを活用した医療関連会社マーケティング支援、調査、人材サービス等の各種サービスを提供しています。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失及びその他の項目

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下の通りです。
 なお、報告セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	その他エ マージ ング事業群 (※1)	調整額 (※2)	連結財務 諸表計上 額
	メディカ ルプラッ トフォー ム	エビデン スソリュ ーション	キャリア ソリューション	サイトソ リューション	海外				
売上収益									
外部顧客への売上収益	48,922	21,286	15,351	12,223	29,943	127,725	3,247	—	130,973
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	2,348	79	42	—	18	2,488	39	△2,526	—
計	51,270	21,365	15,393	12,223	29,961	130,213	3,286	△2,526	130,973
セグメント利益	19,253	4,699	4,151	944	5,722	34,768	513	△945	34,337
金融収益・費用(純額)									273
税引前当期利益									34,610
その他の項目									
減価償却費及び償却費	2,211	257	75	482	1,357	4,383	110	—	4,493
減損損失	420	—	—	—	250	670	—	—	670

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	その他エ マージ ング事業群 (※1)	調整額 (※2)	連結財務 諸表計上 額
	メディカ ルプラッ トフォー ム	エビデン スソリュ ーション	キャリア ソリューション	サイトソ リューション	海外				
売上収益									
外部顧客への売上収益	74,825	18,954	13,491	16,554	42,133	165,957	3,241	—	169,198
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	2,251	520	46	1	14	2,832	87	△2,919	—
計	77,076	19,473	13,537	16,555	42,147	168,789	3,328	△2,919	169,198
セグメント利益	37,903	3,618	3,753	1,537	12,599	59,409	950	△2,387	57,972
金融収益・費用(純額)									292
税引前当期利益									58,264
その他の項目									
減価償却費及び償却費	2,590	174	94	889	1,724	5,471	265	—	5,736
減損損失(※3)	820	—	—	—	—	820	—	—	820

※1 「その他エマージング事業群」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンシューマ向けサービスの他、医療福祉系国家試験対策サービス等を含んでいます。

2 調整額の内容は、以下の通りです。

① セグメント間取引の消去

② 各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用

3 新型コロナウイルス感染症の影響等により将来の収益性を見直した結果、無形資産につき減損損失を計上しています。

2 売上収益

当社グループは、メディカルプラットフォーム事業、エビデンスソリューション事業、キャリアソリューション事業、サイトソリューション事業、及び海外事業の5つの事業ユニットを基本として構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益としています。所在地別に分解した収益とセグメント収益との関連は以下の通りです。なお、所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しています。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

所在地別	メディカルプラットフォーム	エビデンスソリューション	キャリアソリューション	サイトソリューション	海外	その他エマージェンシング事業群	計
日本	48,607	21,286	15,351	11,972	—	3,247	100,463
北米	—	—	—	—	13,133	—	13,133
欧州	—	—	—	—	11,371	—	11,371
その他	316	—	—	251	5,439	—	6,006
合計	48,922	21,286	15,351	12,223	29,943	3,247	130,973

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

所在地別	メディカルプラットフォーム	エビデンスソリューション	キャリアソリューション	サイトソリューション	海外	その他エマージェンシング事業群	計
日本	74,450	18,954	13,490	16,328	—	3,241	126,463
北米	—	—	—	—	17,805	—	17,805
欧州	—	—	—	—	13,961	—	13,961
その他	375	—	1	226	10,368	—	10,970
合計	74,825	18,954	13,491	16,554	42,133	3,241	169,198

3 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	21,635	37,822
基本的期中平均普通株式数（株）	678,454,248	678,664,147
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	245,295	654,057
希薄化後の期中平均普通株式数	678,699,543	679,318,204
1株当たり当期利益（円）		
基本的1株当たり当期利益	31.89	55.73
希薄化後1株当たり当期利益	31.88	55.68
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数1,530個)	該当なし

4 重要な後発事象

該当事項はありません。